

各位

株式会社富山第一銀行

フジコン株式会社との
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

当行は、フジコン株式会社（代表取締役社長 村橋 賢亮）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを低減する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じたSDGsの達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

記

1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することでSDGs達成を目指すファイナンスの取組です。

当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対するKPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。

客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

2. 融資概要

契約締結日	2023年9月29日
借入人	フジコン株式会社
融資金額	100百万円
資金用途	運転資金
モニタリング期間	5年


※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

3. 評価企業概要 フジコン株式会社

代表者	代表取締役社長 村橋 賢亮
本社所在地	富山県富山市横内491番地1
事業内容	コンクリート製品製造、各種建設資材販売等
設立年月日	1989年12月5日

4. SDGs達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取組内容	社会インフラ充実への更なる貢献
インパクトの種類	社会面におけるポジティブ・インパクトの拡大 経済面におけるポジティブ・インパクトの拡大
インパクト・カテゴリ	エネルギー 情報 包括的で健全な経済
関連SDGs	 11 住み続けられるまちづくりを
対応方針	電線共同溝（電線類を歩道の地下に収容する製品）、ハンドホール（電気設備工事用の柵）、集水柵（道路の雨水を貯蓄する製品）の製造・販売量の拡大
毎年モニタリングする目標とKPI	上記カテゴリの売上合計 前期比+3.5% （毎年：2024年6月期～2028年6月期）



株式会社富山第一銀行
富山南センター・根塚町支店長
本島 寿徳

フジコン株式会社
代表取締役社長
村橋 賢亮 氏

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：西林
TEL 076-461-3871

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：フジコン株式会社



2023年9月29日

株式会社 富山第一銀行

1.	はじめに	2
2.	会社概要	3
	(1) 会社概要 (2) 沿革 (3) 組織図 (4) 経営理念 (5) バリューチェーン	
3.	事業内容	7
	(1) コンクリート製品製造 (2) トレーディング事業	
4.	無電柱化推進計画	12
5.	国土強靱化基本計画	15
6.	品質管理・環境管理	17
	(1) 品質方針 (2) 環境負荷低減に向けた取り組み	
7.	職場環境	19
8.	サステナビリティへの取り組み	21
9.	インパクトの特定	22
	(1) インパクトレーダーによるマッピング	
	(2) インパクトカテゴリーに対応するSDGsのゴール	
	(3) 日本におけるインパクトニーズの確認	
	(4) 富山県の政策・戦略の確認 ～富山未来創生戦略との確認～	
	(5) インパクトの特定	
	(6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認	
10.	KPIの設定	27
11.	管理体制とモニタリング	29
	(1) インパクトの管理体制 (2) モニタリング方法	

1. はじめに

株式会社富山第一銀行は、フジコン株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の事業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」およびESG金融ハイレベル・パネル設置要領第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、フジコン株式会社の事業活動における包括的なインパクトを分析した。

株式会社富山第一銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取り組みを支援するため、フジコン株式会社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	フジコン株式会社
所在地	富山県富山市横内491番地1
従業員数	45人
事業内容	コンクリート製品製造 トレーディング事業 等
調達金額	100,000,000円
調達形態	証書貸付金
資金用途	運転資金
契約期間（モニタリング期間）	融資実行日から5年間

2. 会社概要

(1) 会社概要

社名	フジコン株式会社
代表者	代表取締役社長 村橋 賢亮
本社	〒939-8033 富山県富山市横内491番地1
事業所・工場	【本社・富山営業所】 〒939-8033 富山県富山市横内491番地1 2F 【金沢営業所】 〒920-0364 石川県金沢市松島3丁目89 【新潟営業所】 〒940-2033 新潟県長岡市上除町甲2316-1 レオパレス21Bros 106号 【上市工場（第一工場）】 〒930-0455 富山県中新川郡上市町湯崎野18 【石川ヤード】 〒929-0125 石川県能美市道林町イ114番地1
設立年月日	平成元年12月5日
資本金	30百万円
事業内容	コンクリート製品製造、各種建設資材販売 等
売上高	1,317百万円（令和5年6月期）
許認可	JIS（日本産業規格認証取得工場）
登録	国土交通省登録番号（1）30734号 （測量業） 一般建設業許可 富山県知事（般-16）第13814号 （土木工事、造園工事、とび・土木工事業）
関連会社	【コンクリート製品加工】 有限会社エーエヌエー 〒939-8006 富山県富山市山室45番地3 【浄化槽維持・管理、空調設備工事 等】 北陸フジクリーン株式会社 〒939-8262 富山県富山市塚原6番1 【介護事業】 株式会社マックス・ライフ 〒939-8006 富山県富山市山室4番22

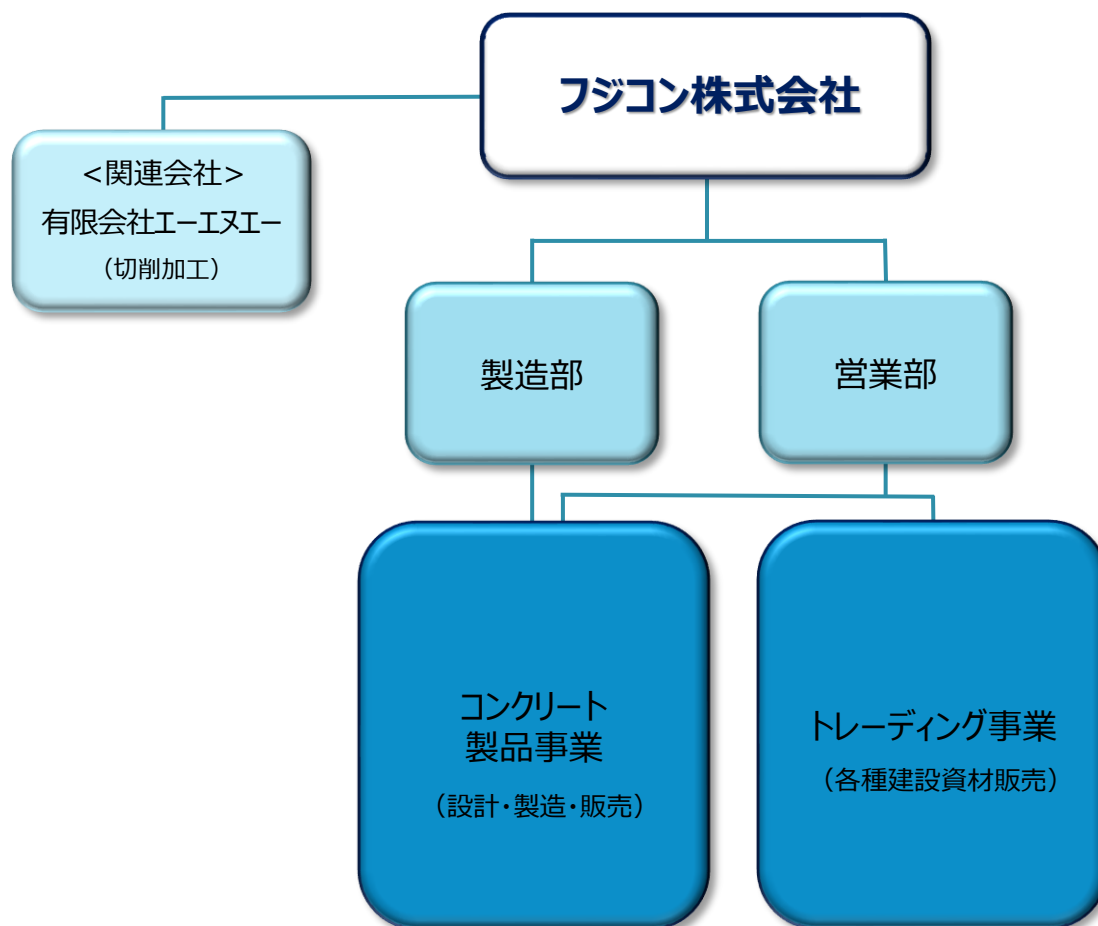
2. 会社概要

(2) 沿革

年月	概要
平成元年12月	富山県富山市塚原6-1に於いて営業開始 資本金1,000万円にて設立 黒田健一が代表取締役就任
同年	富山県富山市三郷に於いて浄化槽用ボックスカルバート製造開始
平成2年9月	富山県中新川郡上市町湯崎野に工場を建設・移転
平成3年6月	設備用汚水・排水枘製造開始 各種オーダー（特注）製品製造開始
平成4年12月	ハンドホール・外灯用基礎製造開始
平成10年4月	消雪ブロック製造開始
平成11年3月	金沢営業所 開業
平成12年1月	資本金3,000万円に増資
平成13年2月	電線共同溝（C・C・BOX）製造開始
平成13年5月	ISO9001：2000認証取得
平成13年6月	黒田健一が代表取締役会長に就任 村橋賢亮が代表取締役社長に就任
平成14年6月	本社を富山市本郷町に移転
平成16年6月	環境・緑化製品製造開始
平成16年4月	新潟営業所 開業
平成16年10月	一般建設業許可取得 富山県知事（般-16）第13814号（土木工事、造園工事業、とび・土木工事業）
平成18年4月	デベロップ事業（設計・測量・調査・開発支援）営業開始
平成18年11月	測量事業者としての登録 国土交通省登録番号（1）30734号
平成24年1月	本社を富山市横内に移転
平成27年4月	石川県能美市にヤード開設
平成27年8月	新型集水枘（FCS枘）発売開始
平成30年3月	JIS（日本産業規格認証取得工場）を取得 ISO9001：2000認証返納

2. 会社概要

(3) 組織図

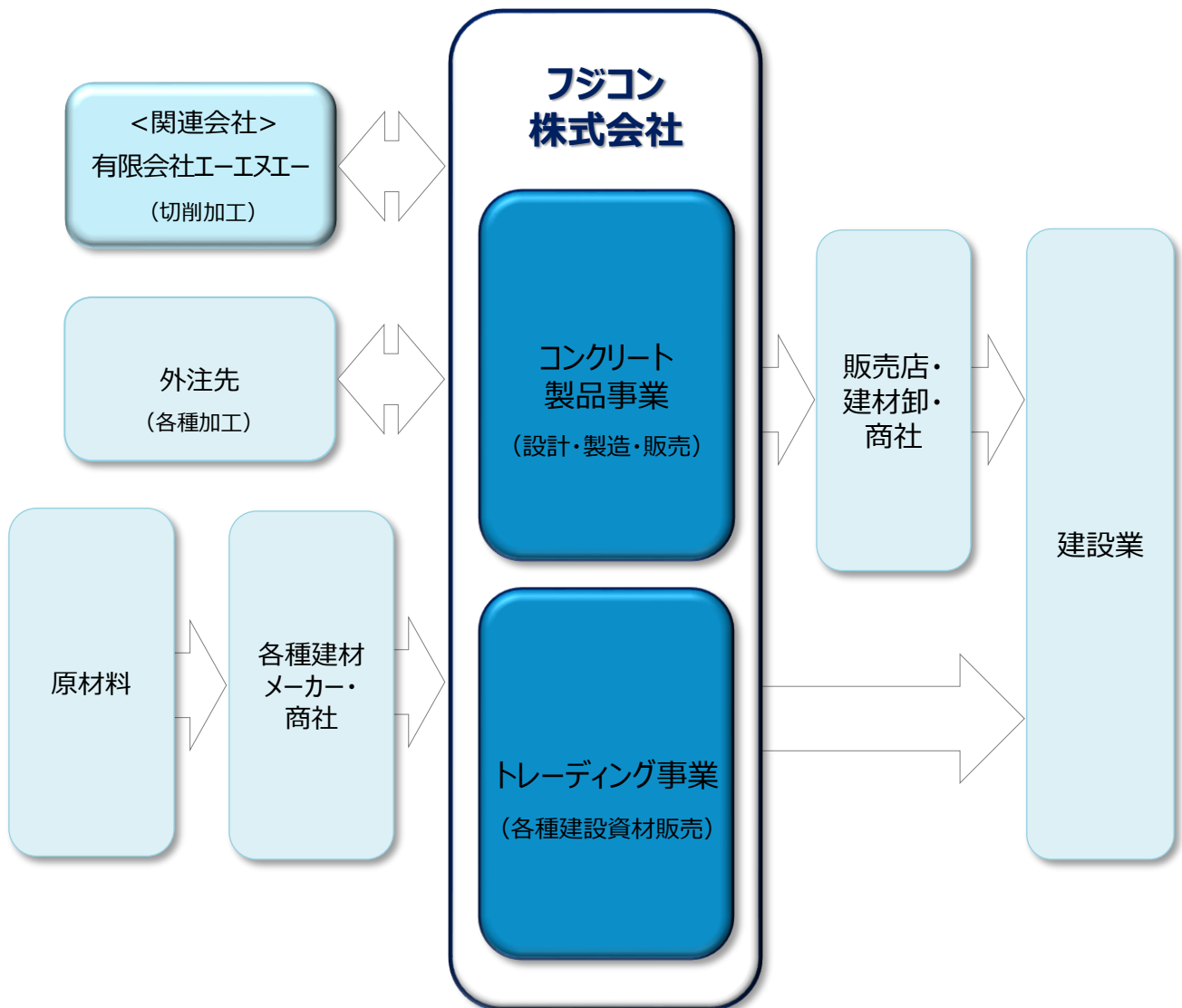


(4) 経営理念

個人の成長と幸福を重んじ健全、和の精神で経営の革新に挑戦すると共に信頼される商品、サービス、新しい価値の創造により明るい社会に貢献し豊かな利益、豊かな生活を目標に行動する。

2. 会社概要

(5) バリューチェーン



当社は、社会インフラ整備等に使用されるコンクリート製品の設計・製造・販売および当該事業に付随する各種建設資材販売に取り組む。

電線共同溝やハンドホールなど、業界内でも特殊な製品を取り扱っており、ニッチ産業ながらも幅広く様々なニーズに対応できる点が強みとなる。「必要とされるものを形にして社会に貢献する」という考えのもと、「ものづくり」を進め、これまで多くのオーダー製品をスタッフ一丸となって提供してきた。

平成元年の創業以来、コンクリート製品の設計・製造という「ものづくり」を通して、社会インフラの整備や豊かな生活環境の実現を支援しており、これからも明るい社会に貢献できるよう、スタッフ全員の成長と幸福を重んじ、これまで以上に信頼される製品、商品、事業、新しい価値を創造することに挑戦していく。

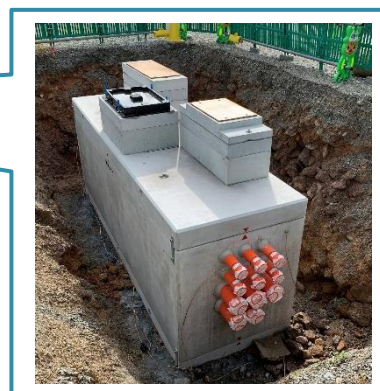
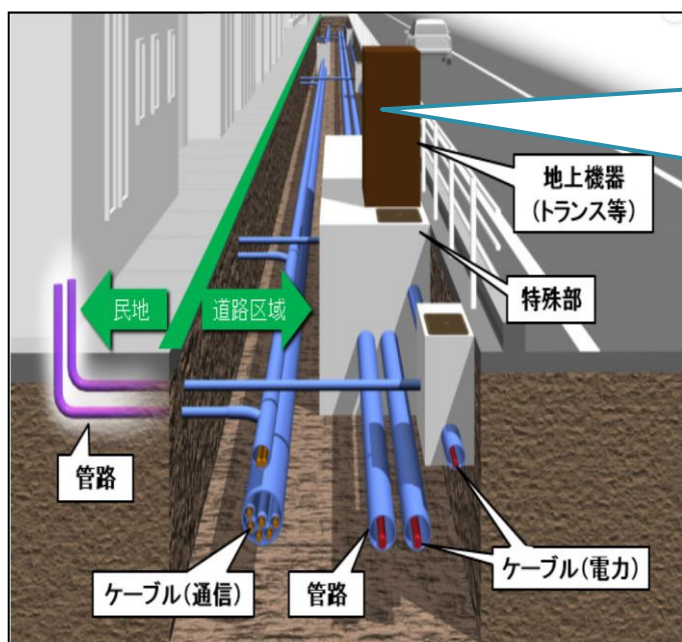
3. 事業内容

(1) コンクリート製品製造

電線共同溝、ハンドホール、集水枡を主力に、コンクリート製品の設計、製造、販売を行う。

●電線共同溝

- ・道路上にある電線類（電力線、通信線等）を、歩道の地下に収容するための製品。地中に電線類を収容することで、歩道のバリアフリー化や都市環境の向上、災害時の電柱倒壊による被害の軽減（人に対するリスクの軽減、緊急車両のスムーズな運行による救急活動や消火活動の円滑化等）や情報通信の安全性・信頼性の向上など、社会インフラの充実に繋がる。



整備前



整備後

3. 事業内容

●電線共同溝 納入実績（富山県内における直近3年間の実績）

事業主	発注年度	物 件 名
国土交通省	2021年度	一般国道8号 入善地区電線共同溝その4工事
		R2昭和町電線共同溝その2工事
		R2昭和町電線共同溝その1工事
		R2内免電線共同溝その1工事
		一般国道8号 入善地区電線共同溝その2工事
		一般国道8号 入善地区電線共同溝その3工事
		R2羽広電線共同溝その1工事
	2022年度	R3内免電線共同溝その2工事
		R3昭和町電線共同溝その3工事
		R3羽広電線共同溝その2工事
		R3羽広電線共同溝その3工事
		R3下裳電線共同溝その5工事
	2023年度	R4京町電線共同溝その5工事
		R4内免電線共同溝その3工事
		R4昭和町電線共同溝その4工事
		国道156号 京町（その4）電線共同溝工事
		R4・5下裳電線共同溝その6工事
		R4・5昭和町電線共同溝その6工事
		R4京町電線共同溝その5工事（直送分）
		R4・5一般国道8号入善地区電線共同溝その8工事
		R4・5羽広電線共同溝その3工事
R5六家電線共同溝その1工事		

富山県/市	2021年度	都市計画道路総曲輪線道路改築電線共同溝第1工区工事
		都市計画道路総曲輪線 道路改築電線共同溝第2工区工事
		都市計画道路高岡伏木線街路総合交付金電線共同溝第6工区工事
		都市計画道路高岡伏木線街路総合交付金電線共同溝第8工区工事
		都市計画道路高岡伏木線街路総合交付金電線共同溝第7工区工事
		都市計画道路牛島蜷川線街路総合交付金電線共同溝第2工区工事
		都市計画道路牛島蜷川線街路総合交付金電線共同溝第1工区工事
		都市計画道路高岡駅波岡線街路事業電線共同溝第4工区工事
	2022年度	都市計画道路総曲輪線道路改築電線共同溝第1工区工事
		都市計画道路総曲輪線道路改築電線共同溝第2工区工事
		都市計画道路牛島蜷川線道路改築電線共同溝第2工区工事
		都市計画道路牛島蜷川線道路改築電線共同溝第3工区工事
		都市計画道路高岡伏木線街路事業電線共同溝第9工区工事
		都市計画道路高岡駅波岡線街路事業電線共同溝第3工区工事
		2023年度
	都市計画道路綾田北代線電線共同溝工事	

● 通信接続柵(FA型)据付け施工写真



3. 事業内容

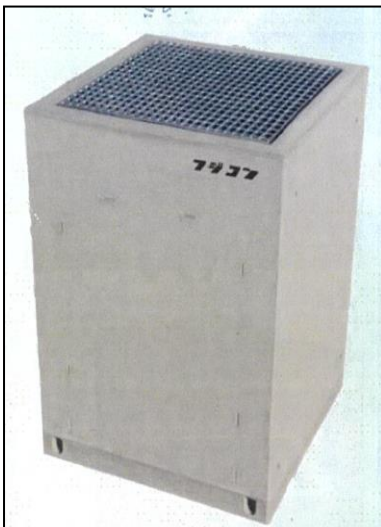
●ハンドホール

- ・ハンドホールとは、電気設備工事の中で強電・弱電線を地中に埋設する際に使用する、分岐用・点検用の柵を指す。



●集水柵

- ・道路の雨水を貯蓄する製品。側溝に設置され、雨水と共に流れてくる泥やゴミ、落ち葉などを貯め、水等が詰まることで発生するオーバーフローを防止する役割がある。



3. 事業内容

●特注製品

・お客様のニーズに応じて、空調設備や建設設備に関する各種コンクリート製品の製造に、小ロットより対応。



一部製品においてJISを取得。

複製

MSA JIS

発効日: 2021年3月28日

日本産業規格適合認証書

認証に係る産業標準化法の根拠条項: 産業標準化法第30条第1項

認証番号: MA0417002
 認証取得者の氏名又は名称及び住所:
 フジコン株式会社
 富山県富山市城内491 豊池1
 認証に係る工場又は事業場の名称及び所在地:
 フジコン株式会社 第一工場
 富山県中新川郡上市町豊郷野18

従工業品の名称: プレキャスト鉄筋コンクリート製品
 認証に係るJIS番号: JIS A 5372
 認証の区分: 1 種
 1 認証の範囲: 日本産業規格適合認証書附属書による

認証契約締結日: 2018年3月28日
 認証の有効期限: 2024年3月27日

MSA 東京都区部田町二丁目1番1号
 株式会社マネジメントシステム評価センター
 代表取締役社長 藤井信二

1/2

複製

MSA JIS

発効日: 2021年3月28日

日本産業規格適合認証書附属書

認証番号: MA0417002

認証の範囲:
 1 プレキャスト鉄筋コンクリート製品 1 種

製品の単位	製品(種類仕様)
鉄筋コンクリート	よたた式リ形鋼

JISマークの表示
 1) JISマークの表示は、規格 25 ㎜以上の大きさで表示
 2) JISマークの表示は、次の事項を記載
 ① 種別番号: マネジメントシステム評価センター A 5372
 ② 認証番号
 ③ 日本産業規格の名称
 ④ 日本産業規格に係る規格及び呼びの略号

表示の方法
 1) 製品ごとに、表示の方法は、JIS A 5372 又は JIS A 5372 による
 2) 容易に読み取れない方法による

MSA 東京都区部田町二丁目1番1号
 株式会社マネジメントシステム評価センター
 代表取締役社長 藤井信二

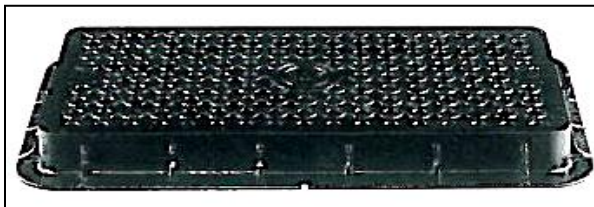
2/2

3. 事業内容

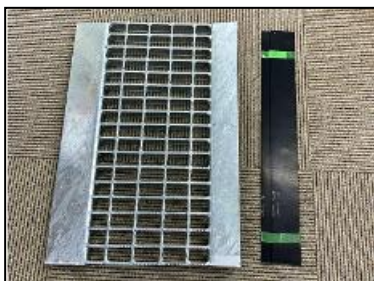
(2) トレーディング事業

コンクリート製品の販売に付随する製品を主に、各種建設資材を販売。

●鉄蓋(電気設備用・土木用)



●グレーチング類



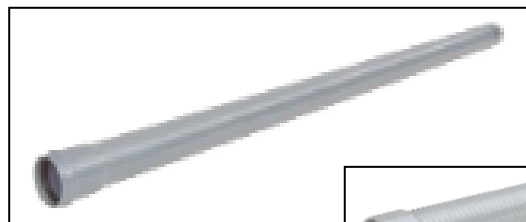
●ステップ・金物



●埋設管(電気設備：FEP+接続コネクタ)



●埋設管(電線共同溝：塩ビ管+ダクトスリーブ)



4. 無電柱化推進計画

概要

我が国では、昭和60年代初頭から、電線類を地中へ埋設するなど無電柱化について計画的に取り組まれてきており、一定の整備が図られてきた。

しかしながらその水準は、欧米はもとよりアジアの主要都市と比較しても大きく立ち後れている状況である。全国には依然として、道路と民地をあわせて約3,600万本の電柱が建っており、減少するどころか増加しているのが現状である。

これまで無電柱化は、防災性の向上、安全性・快適性の確保、良好な景観形成の観点から実施してきたが、近年、災害の激甚化・頻発化、あるいは高齢者の増加等により、その必要性が高まっている。

特に、近年の台風や豪雨等の災害では、倒木や飛来物起因の電柱倒壊による停電並びに通信障害が長時間に及ぶケースも報告されており、電力や通信のレジリエンス強化も求められているところである。

このような状況から令和2年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化が進められている。

また、訪日外国人をはじめとした観光需要等を踏まえ、観光地等において良好な景観を形成していく必要がある。

無電柱化を強力に進めるため議員立法により、平成28年12月に無電柱化の推進に関する法律（平成28年法律第112号。以下「無電柱化法」という。）が定められた。国では、平成30年に無電柱化法第7条の規定に基づく「無電柱化推進計画」（以下「前計画」という。）を策定し、無電柱化の推進に向けた着実な取り組みを行ってきたところであるが、多くの課題が残っている。

本計画は、前計画での成果や課題を踏まえ、我が国における無電柱化を一層推進するべく、無電柱化法第7条の規定に基づき、無電柱化の推進に関する施策の総合的、計画的かつ迅速な推進を図るため定めるものである。

4. 無電柱化推進計画

●無電柱化推進計画（R3～R7）

第1 無電柱化の推進に関する基本的な方針

1. 取組姿勢
 - ・新設電柱を増やさない
特に緊急輸送道路については電柱を減少させる
 - ・徹底したコスト縮減を推進し、限られた予算で無電柱化の実施延長を延ばす
 - ・事業の更なるスピードアップを図る
2. 適切な役割分担による無電柱化の推進
 - ①防災・強靱化目的
 - ・市街地の緊急輸送道路など道路の閉塞防止を目的とする区間は道路管理者が主体的に実施
 - ・長期停電や通信障害の防止や、電線共同溝方式が困難な区間は電線管理者が主体的に実施
 - ・上記の重複は道路管理者、電線管理者が連携し実施
 - ②交通安全、景観形成・観光振興目的
 - ・安全・円滑な交通確保を目的とする区間、景観形成・観光振興を目的とする区間は道路管理者、地方公共団体等が主体的に実施
 - 道路事業や市街地開発事業等が実施される場合は、道路管理者、電線管理者、市街地開発事業等の施行者及び開発事業者が連携して実施
3. 無電柱化の手法
 - ・電線共同溝方式、自治体管路方式、要請者負担方式、単独地中化方式、軒下配線、裏配線
4. まちづくり等における無電柱化
 - ・まちづくり等の計画においても無電柱化を位置づけ、地域の賑わいを創出するような道路空間の整備を推進
 - ・無電柱化を実施する機会を捉え、舗装、照明等のデザインの刷新や自転車通行空間の確保など道路空間のリデザインを推進

第2 無電柱化推進計画の期間

2021年度から2025年度までの5年間

第3 無電柱化の推進に関する目標

1. 無電柱化の対象道路
 - ・防災：市街地の緊急輸送道路、長期停電や通信障害の防止の観点で必要な区間 等
 - ・安全・円滑な交通確保：バリアフリー法に基づく特定道路、通学路、歩行者利便増進道路 等
 - ・景観形成・観光振興：世界遺産周辺、重要伝統的建造物群保存地区 等
 2. 計画目標・指標
高い目標を掲げた前計画を継承
- ＜進捗・達成状況を確認する指標＞
- | | | |
|-------------|--------------------------------|---------|
| ①防災 | ・電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化着手率 | 38%→52% |
| ②安全・円滑な交通確保 | ・特定道路における無電柱化着手率 | 31%→38% |
| ③景観形成・観光振興 | ・世界文化遺産周辺の無電柱化着手地区数 | 37→46地区 |
| | ・重要伝統的建造物群保存地区の無電柱化着手地区数 | 56→67地区 |
| | ・歴史まちづくり法重点地区の無電柱化着手地区数 | 46→58地区 |
- 目標を達成するため、「防災・減災、国土強靱化のための加速化対策」で着手する約2,400kmも含め、新たに4,000kmの無電柱化が必要
そのほか、電線管理者（長期停電や通信障害の防止の観点）や開発事業者による無電柱化あり

第4 無電柱化の推進に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

1. 緊急輸送道路の電柱を減少
 - ・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策により無電柱化を推進 ※2,400km
 - ・既設電柱については、電線共同溝事業予定区間や電柱倒壊による道路閉塞の影響が大きい区間など優先順位を決めて、早期に占用制限を開始
 - ・沿道区域において倒壊による道路閉塞の可能性のある工作物を設置する際の届出・勧告制度について、関係者が連携して道路閉塞防止を実施 ※踏切道改良促進法等の一部を改正する法律（令和3年3月31日成立） 等
2. 新設電柱の抑制
 - ・道路事業や市街地開発事業等の実施に際し、電柱新設の原則禁止の徹底
 - ・事業認可や開発許可の事前相談時などを捉え、施行者及び開発事業者等による無電柱化検討を徹底
 - ・新設電柱の増加要因を調査・分析を行い、削減に向けた対応方を令和3年度中にとりまとめ 等
3. コスト縮減の推進
 - ・地方公共団体への普及を図るなどコスト縮減の取組を進め令和7年度までに平均して約2割のコスト縮減を目標
 - ・設計要領や仕様書、積算基準等に盛り込んで標準化を図り、地方公共団体へ普及促進
 - ・配電機材の仕様統一や通信に係る特殊部の設置間隔の延伸化など電線管理者による主体的な技術開発の促進
 - ・地域の状況に応じて安価で簡便な構造・手法を採用 等
4. 事業のスピードアップ
 - ・発注方式の工夫など事業のスピードアップを図り、交通量が多いなど特殊な現場条件を除き事業期間半減（平均4年）を目標（現在は平均7年） 等
5. 占用制限の的確な運用
 - ・新設電柱の占用制限制度の拡大や既設電柱の占用制限の早期開始 等
6. 財政的措置
 - ・新たな託送料金制度の運用にあたり必要な無電柱化が確実に実施されるよう、関係省庁が連携して対応 等
7. メンテナンス・点検及び維持管理
 - ・国は、電線共同溝の点検方法等について統一的手法を示し地方公共団体も含めて適切な維持管理を図る 等
8. 関係者間の連携の強化
 - ・ガスや上下水道など他の地下埋設物と計画段階から路上工事占用調整会議等を活用し工程等を調整 等

第5 施策を総合的、計画的かつ迅速に推進するために必要な事項

1. 広報・啓発活動
2. 地方公共団体への技術的支援
3. 中長期的な取組

（出典：国土交通省）

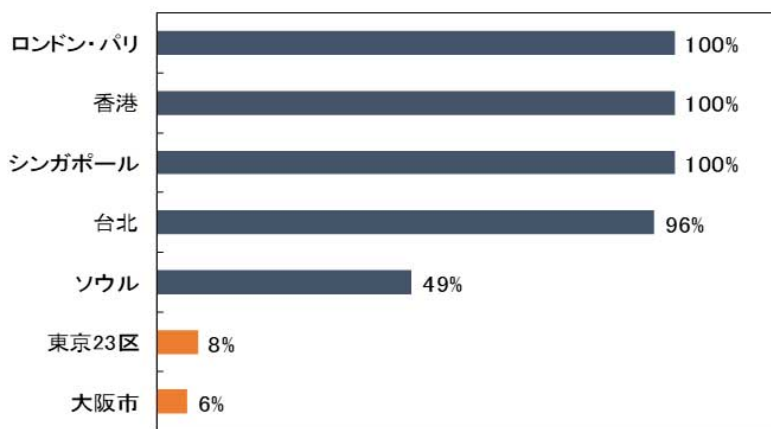
4. 無電柱化推進計画

●無電柱化事業の今後

無電柱化事業は、国策として昭和60年初頭の第1期事業計画から、これまで7期の事業計画に取り組まれているが、現在は令和3年5月より5か年の第8期計画として約4,000kmの新たな無電柱化に着手している。

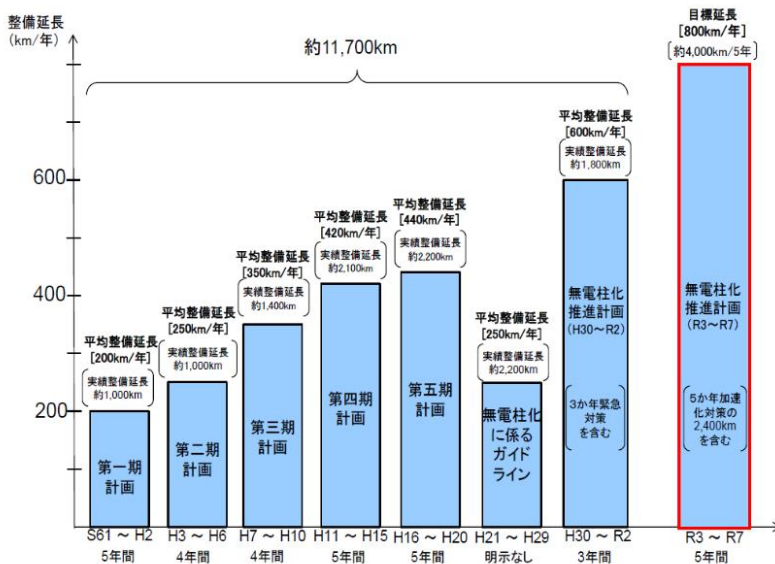
一方、日本の無電柱化の現状や日本の道路総延長が約120万kmであること等から、今後も継続的な取り組みが必要となる。

<欧米やアジアの主要都市と日本の無電柱化の現状>



- ※1 ロンドン、パリは海外電力調査会調べによる2004年の状況（ケーブル延長ベース）
- ※2 香港は国際建設技術協会調べによる2004年の状況（ケーブル延長ベース）
- ※3 シンガポールは『POWER QUALITY INITIATIVES IN SINGAPORE, CIRED2001, Singapore, 2001』による2001年の状況（ケーブル延長ベース）
- ※4 台北は台北市道路管線情報センター資料による台北市区の2015年の状況（ケーブル延長ベース）
- ※5 ソウルは韓国電力統計2017による2017年の状況（ケーブル延長ベース）
- ※6 日本は国土交通省調べによる2017年度末の状況（道路延長ベース）

<無電柱化の整備延長の推移>



(出典：国土交通省)

無電柱化推進計画において、その手法に電線共同溝方式が定められている。本計画の円滑な遂行には、当社が手掛ける質の高い電線共同溝の安定供給が不可欠であり、重要な役割を担う。

また、当社は特定非営利活動法人「電線のない街づくり支援ネットワーク」の法人会員企業として、日本の無電柱化に向けた各種取り組みに対して積極的に参画している。

5. 国土強靱化基本計画

基本的な方針

(1) 国土強靱化の取組姿勢

- ①我が国の強靱性を損なう本質的原因として何が存在しているのかをあらゆる側面から吟味しつつ、取り組みにあたること。
- ②短期的な視点によらず、強靱性確保の遅延による被害拡大を見据えた時間管理概念とEBPM（証拠に基づく政策立案）概念の双方を持ちつつ、長期的な視野を持って計画的な取り組みにあたること。
- ③各地域の多様性を再構築し、地域間の連携を強化するとともに、災害に強い国土づくりを進めることにより、地域の活力を高め、依然として進展する東京一極集中からの脱却を図り、「自律・分散・強調」型国土構造の実現を促すこと。
- ④我が国のあらゆるレベルの経済社会システムが有する潜在能力、抵抗力、回復力、適応力を強化すること。
- ⑤市場、統治、社会の力を総合的に踏まえつつ、大局的、システム的な視点を持ち、制度、規制の適正な在り方を見据えながら取り組むこと。

(2) 適切な施策の組み合わせ

- ⑥災害リスクや地域の状況等に応じて、防災施設の整備、施設の耐震化、代替施設の確保などのハード対策と訓練・防災教育などのソフト対策を適切に組み合わせ効果的に施策を推進するとともに、このための体制を早急に整備すること。
- ⑦「自助」、「共助」及び「公助」を適切に組み合わせ、官と民が適切に連携及び役割を分担して取り組むこととし、特に重大性・緊急性・危険性が高い場合には、国が中核的な役割を果たすこと。
- ⑧非常時に防災・減災等の効果を発揮するのみならず、平時にも有効に活用される対策となるよう工夫すること。

(3) 効率的な施策の推進

- ⑨人口の減少等に起因する国民の需要の変化、気候変動等による気象の変化、社会資本の老朽化等を踏まえるとともに、強靱性確保の遅延による被害拡大を見据えた時間管理概念や財政資金の効率的な使用による施策の持続的な実施に配慮して施策の重点化を図ること。
- ⑩既存の社会資本を有効活用すること等により、費用を縮減しつつ効率的に施策を推進すること。
- ⑪限られた資金を最大限活用するため、PPP/PFIによる民間資金の積極的な活用を図ること。
- ⑫施設等の効率的かつ効果的な維持管理に資すること。
- ⑬人命を保護する観点から関係者の合意形成を図りつつ、土地の合理的利用を促進すること。
- ⑭科学的知見に基づく研究開発の推進及びその成果の普及を図ること。

5. 国土強靱化基本計画

(4) 地域の特性に応じた施策の推進

- ⑮人のつながりやコミュニティ機能を向上するとともに、各地域において強靱化を推進する担い手が適切に活動できる環境整備に努めること。
- ⑯女性、高齢者、子供、障害者、外国人等に十分配慮して施策を講じること。
- ⑰地域の特性に応じて、環境との調和及び景観の維持に配慮するとともに、自然環境の有する多様な機能を活用するなどし、自然との共生を図ること。

以上を国土強靱化を推進する上での基本的な方針としている。

当社においては、事業活動を通じて本計画との親和性が高い無電柱化に貢献している。災害時の電柱倒壊による被害の軽減（人に対するリスクの軽減、緊急車両のスムーズな運行による救急活動や消火活動の円滑化等）や情報通信の安全性・信頼性の向上等により、本計画の推進に貢献している。



6. 品質管理・環境管理

(1) 品質方針

品質方針

当社は、人間の生活する近代環境の中で人と共存するコンクリート製品を考え、よりよい品質の未来へつながる新製品を送り出し、社会の繁栄に貢献するため以下1)～4)の事項を実施する

1) 社内標準化及び品質管理の推進に努める

2) 品質の優先に努める

3) 顧客のサービスに努める

4) 適正な利益を確保する

(2) 環境負荷低減に向けた取り組み

●エネルギー使用合理化事業者支援事業

- ・本事業は、事業者の計画した省エネルギーへの取り組みの内、「技術の先端性」「省エネルギー効果」「費用対効果」を踏まえて政策的意義が高いと認められる設備導入費（生産能力増になる設備を除く）について支援することを目的とする。

【採択事業】

事業名：低圧多湿蒸気発生装置導入による省エネルギー事業

事業概要：従来使用しているボイラー蒸気に比べ、保有する熱量が多いため、加熱時間の短縮、ボイラー稼働時間の短縮による燃料の削減に省エネルギー効果を発揮するもの。

6. 品質管理・環境管理

● 上市工場における太陽光パネルの設置および照明LED化

- ・ 上市工場において、太陽光パネルの設置や照明LED化を進めるなど、省エネルギー化および温室効果ガス排出量削減に努めている。



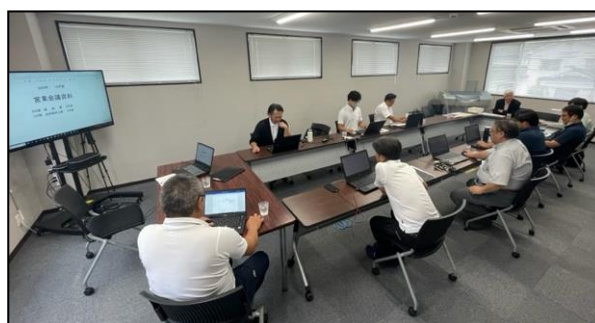
ご契約名義	フジコン株式会社上市工場太陽光発電所		
設置場所	富山県中新川郡上市町湯崎野18		
調達価格	34.56円/kWh (消費税等相当額を含む)		
上記調達価格適用予定期間	平成47年 8月の検針日の前日まで		
受給電力	受給最大電力		49.390 kW
	周波数	60 Hz	連系電圧 100/200 V
受給地点	第1支持点碍子負荷側		
配線方法	全量配線		
発電設備の概要	発電装置	最大出力	51.590 kW
	逆変換装置	メーカー	シャープ株式会社 型式 JH-55DC3P
		認証番号	MP-0045 定格出力 5.500kW × 9台
		電気方式	交流 単相 3 線式 出力電圧 200 V
太陽光発電設備以外の再生可能エネルギー発電設備の併設の有無	なし		
太陽光発電設備以外の自家発電設備等(二次電池含む)の併設の有無	なし		

● 営業所・工場における遮熱塗料による外壁塗装を実施

- ・ 当社建物において遮熱塗料による外壁塗装を施し、室内温度の上昇を抑制することで省エネルギー化に繋がっている。

● リモート会議システムの導入によるペーパーレス化の推進

- ・ 当社における営業会議資料は事業の特性上膨大な量となり、かつ営業所・工場が遠方に点在するため、会議の開催には相応のコストを要していた。リモート会議システムの導入により、紙および移動に伴う燃料使用量の大幅削減を図った。



● フライアッシュセメントの活用

- ・ 火力発電所などの微粉炭ボイラーの燃焼排ガス中から回収された、微細な石炭灰であるフライアッシュを混合材として用いたセメントを活用することで、セメント自体の強度増進を図るとともに、本来産業廃棄物となるフライアッシュを資源として最大限活用する。

7. 職場環境

人材育成

自社製品、当社を取り巻く情勢、新たな商材など、業務に関する多岐に亘るテーマにて、社内研修・勉強会を定期的に開催。

研修項目	内容
新入・中途社員研修	当社事業の説明、営業のあるべき姿、営業業務教育（年5回）
営業・設計社外研修	セメント会社、関連副資材工場視察
中間管理職講習	管理職の責務、売上数字の捉え方
資格取得支援制度	土木施工管理技士、コンクリート技士 等（講習費、受験費全額補助）
	玉掛け、移動クレーン、フォークリフト免許（講習費、受験費全額補助）
運送安全講習	年2回（第一工場・石川ヤードにて実施）

●令和5年5月2日 上市工場にて営業アシスタント事務社員の合同研修会の実施 （新入・中途社員研修）

- ・富山、石川、新潟の営業アシスタント事務社員が集まり、改めて製造工程や製品、在庫の管理状況を把握するとともに、工場の社員と連携を取ることで社内コミュニケーションの充実を図った。



7. 職場環境

●令和5年8月19日 石川ヤードにて運送安全講習の実施

- ・金沢営業所社員と配送業者2社の合同開催で安全・業務講習を実施し、配送時の積込・荷下ろし、伝票等の業務の流れ、クレーム時の対応等の講習を実施した。



8. サステナビリティへの取り組み

SDGs私募債の発行

当社が発行する私募債を引き受ける金融機関に対して支払う手数料の一部を原資として、教育機関等へ書籍やスポーツ用品等の寄贈を行う。

※県内教育機関への寄付を予定

株式会社富山銀行（頭取 中沖 雄）では、フジコン株式会社が、2022年12月28日に発行した無担保社債「富山銀行SDGs私募債（富山銀行 保証付）」を引受けいたしました。内容を下記の通りご案内申し上げます。

記

1. 私募債の内容

- | | |
|----------|---------------------------------------|
| (1) 発行企業 | フジコン株式会社 代表取締役社長 村橋 賢亮
富山市横内491番地1 |
| (2) 発行日 | 2022年12月28日 |
| (3) 金額 | 100百万円 |
| (4) 期間 | 5年 |
| (5) 資金使途 | 経常運転資金 |

2. 発行企業および寄贈先について

社債発行企業である「フジコン株式会社」は、平成元年の創業以来、コンクリート製品の設計・製造という「ものづくり」を通じた社会インフラの整備や豊かな生活環境の実現により、地域社会の安心・安全に貢献している企業です

今後の事業拡大を見越し、更なる経営・財務体制の強化を図るため、本件は運転資金に充当します。

寄贈先については、今後当社の希望を踏まえ、決定いたします。

3. その他

- (1) 保証付私募債は純資産額及び自己資本比率等の高い適債要件を満たす企業のみが発行できます。発行企業は、長期安定資金の調達が可能となるほか、財務内容等の健全性や成長力等を社内外にアピールできるメリットがあります。

(出典：富山銀行)

9. インパクトの特定

(1) インパクトレーダーによるマッピング

当社の事業内容やバリューチェーン分析の分析結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FIが推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布の調査を行った。当社のバリューチェーン分析から、国際産業標準分類に則り、「セメント、石灰及び石膏製造業（2394）」「コンクリート製品、セメント製品及び石膏製造業（2395）」「公益工事業（4220）」「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業(4663)」を適用した。

分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。

インパクトマッピングにおいて、重要な影響が大きいと考えられるインパクトカテゴリーは、ポジティブで「水（入手）」「雇用」「移動手段」「資源効率・安全性」「包括的で健全な経済」「経済収束」。ネガティブで「健康・衛生」「文化・伝統」が挙げられる。

影響があると考えられるインパクトカテゴリーでは、ポジティブで「住居」「健康・衛生」「エネルギー」「情報」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「気候」が、ネガティブで「移動手段」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「経済収束」が挙げられる。この内、当社事業と関連性の高いカテゴリーを中心に検討する。

国際産業標準分類	川上の事業				当社の事業				川下の事業				
	【2394】		【4663】		【2395】		【4663】		【4220】		【4663】		
	セメント、石灰及び石膏製造業		建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業		コンクリート製品、セメント製品及び石膏製造業		建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業		公益工事業		建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業		
インパクトカテゴリー	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	
社会	水（入手）	◆								◆◆			
	食糧												
	住居			◆		◆		◆			◆		
	健康・衛生	◆	◆◆	◆				◆		◆	◆		
	教育												
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆◆	◆	◆	◆
	エネルギー			◆				◆		◆		◆	
	移動手段	◆◆	◆										
	情報									◆			
	文化・伝統										◆◆		
	人格と人の安全保障												
	正義・公正												
強固な制度・平和・安定													
環境	水（質）	◆	◆		◆		◆		◆		◆		
	大気	◆	◆		◆		◆		◆		◆		
	土壌	◆	◆								◆		
	生物多様性と生態系サービス	◆			◆				◆		◆		
	資源効率・安全性	◆◆	◆				◆				◆		
	気候	◆	◆		◆		◆		◆		◆		
	廃棄物		◆		◆		◆		◆		◆		
経済	包括的で健全な経済	◆				◆				◆◆			
	経済収束								◆◆	◆			

9. インパクトの特定

インフラ整備等に使用されるコンクリート製品の設計・製造・販売および当該事業に付随する各種建設資材販売を行う当社は、官公庁や電気工事企業、商社等を通じてサービスを提供している。当社のバリューチェーン分析から、当社の川上の事業である「セメント、石灰及び石膏製造業」、当社の事業である「コンクリート製品、セメント製品及び石膏製造業」、当社の川下の事業である「公益工事業」、全ての事業に該当する「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業」に対応するインパクトカテゴリーの影響度の検討を行う。

当社が設計・製造・販売する電線共同溝は、国が進める無電柱化事業に不可欠な製品である。無電柱化事業は、歩道のバリアフリー化や都市環境の向上、電柱倒壊による被害の軽減（人に対するリスクの軽減、緊急車両のスムーズな運行による救急活動、消火活動の円滑化等）に繋がる。社会インフラの整備や豊かな生活環境の実現に向けた重要な取り組みであり、日本国内における無電柱化の進行状況等から、今後も日本全体での中・長期的な継続的取り組みが想定され、当該事業に貢献することで「包括的で健全な経済」のポジティブ・インパクトの増大に繋がる。

また近年の台風や豪雨等の災害では、倒木や飛来物起因の電柱倒壊による停電並びに通信障害が長時間に及ぶケースもあり、電力や通信機能を安定的に供給するためのレジリエンス強化が重要な課題となる中、無電柱化はこうした側面からの貢献度も大きいことから、「エネルギー」「情報」のポジティブ・インパクトの増大に繋がる。

当社は事業活動を通して、エネルギー使用合理化事業者支援事業（低圧多湿蒸気発生装置導入）や上市工場における太陽光パネルの設置および照明LED化等、環境負荷軽減に積極的に取り組んでおり、「資源効率・安全性」「気候」のネガティブ・インパクトの抑制に努めている。

また、本来産業廃棄物となるフライアッシュを混合材として用いたセメントを活用するなど、品質を確保した上でサプライチェーン全体での廃棄物削減に努める方針であり、「廃棄物」のネガティブ・インパクトの抑制に繋がる取り組みとなる。

尚、今後は当社の事業活動と関連性が高い「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」の分野を中心に、当社として明確な環境方針を定めた上で、より積極的にネガティブ・インパクトの抑制に取り組んでいく方針である。

当社の人材育成への取り組みとして、新入・中途社員研修、営業・設計社外研修、中間管理職講習等、年齢や性別を問わず、階層・部門別に求められる意識・能力向上を図る研修の展開や資格取得支援制度の充実（土木施工管理技士、コンクリート技師等）、従業員の安全面を考慮した運送安全講習など、教育制度の充実を図ることで、「雇用」のポジティブ・インパクトの増大およびネガティブインパクトの抑制に努めている。

9. インパクトの特定

(2) インパクトカテゴリーに対応するSDGsゴール

同社の売上高は全て日本における事業であり、日本のSDGsダッシュボードから同社のインパクトとの関係性について確認する。今回特定したインパクトと関連の高いSDGsのゴールは下記となる。



(3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目が「橙色」、課題が残るのが「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応するSDGsのゴール5項目のうち、3項目が大きな課題が残る項目、1項目が重要な課題が残る項目、1項目が課題が残る項目である。日本に課題が残る項目が5項目中5項目該当していることから、日本における同社のインパクトは重要度が高いと判断する。



(出典：SDGダッシュボード)

9. インパクトの特定

(4) 富山県の政策・戦略の確認 ～富山未来創生戦略との確認～

富山県は、約4,248km²の広さを有し、医薬品や機械、電子部品等を中心としたものづくり産業が盛んな日本海側有数の中核都市として発展してきた。水深1,000mの「海の幸の宝庫」富山湾から3,000m級の北アルプス立山連峰まで、自然豊かな多様な地勢を誇り、広大な森林面積や全国有数の水力資源、地熱資源に恵まれ再生可能エネルギーのポテンシャル（潜在可能性）が高いことも特徴である。

人口減少、少子・超高齢社会が進行する中、このような地勢を背景として、富山県では本県の自然、文化産業など各地域の特色、強みを活かした持続可能で活力ある未来を想像するため、平成27年10月から「とやま未来創生戦略」を、令和2年度から「第2期とやま未来創生戦略」を策定した。

第2期とやま未来創生戦略は、基本目標1. 結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備、基本目標2. 産業振興、若者の雇用創出、観光振興、県内への移住促進、基本目標3. 若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上、基本目標4. 活力のあるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくりを掲げている。

当事業との関連として、無電柱化への貢献や当社で製造する集水桝により側溝における雨水の貯水機能が保たれること等により、基本目標4の③「持続可能で安心して暮らせる地域の環境づくり」に貢献していると評価できる。

基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4
<p>結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備</p> <p>① 結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進</p> <p>(ア) 結婚・妊娠・出産支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○結婚を希望する男女の出会いの場の提供 やライフプラン教育の充実 ○若者・女性を中心とした移住・UJターンの促進 ○妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備 <p>(イ) 家庭・地域における子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様な保育・子育て支援サービスの充実 や子育て支援人材の育成 ○子育て家庭の経済的負担の軽減 <p>(ウ) 職場における子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進 <p>② 働き方改革を促したゆとりある生活の実現による少子化対策の推進</p> <p>(ア) 長時間労働の是正や柔軟な働き方の推進など働き方改革の推進</p> <p>(イ) 男性の家事・育児参画の促進</p>	<p>産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進</p> <p>① 産業・地域経済の活性化</p> <p>(ア) 富山県の強みを活かした成長産業の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 中小・小規模企業の振興 (ウ) 企業立地等の促進 (エ) 農林水産業の振興 (オ) 環境・エネルギー産業の育成 <p>② 若者や女性が働きと働き暮らせる魅力ある地域づくり</p> <p>(ア) 若者・女性の就業支援・県内定着の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 高等教育機関の魅力向上 (ウ) 地域の魅力創生 <p>③ 観光の振興</p> <p>(ア) 選ばれ続ける観光地づくり</p> <p>(イ) 富山のブランド力アップ</p> <p>④ 移住・定住の環境づくり、応援人口の創出・拡大等</p> <p>(ア) 移住・定住の環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 応援人口の創出・拡大 (ウ) 多様な形態を通じた地域企業への人材の展開・還流につながる取組み支援 	<p>若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上</p> <p>① 若者や女性が輝いて働ける環境づくり</p> <p>(ア) 若者がチャレンジし活躍できる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 様々な分野で活躍できる女性人材育成 (ウ) 女性の再就職支援 <p>② 高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現</p> <p>(ア) 元気な高齢者が活躍するための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出 <p>③ 外国人材活躍の促進と多文化共生の地域づくり</p> <p>(ア) 外国人材活躍の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 多文化共生の地域づくり <p>④ 多様な人材の確保・育成と労働生産性の向上</p> <p>(ア) 多様な人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) ものづくり分野や観光分野などでの人材育成 (ウ) 働き方改革を通じた労働生産性の向上 (エ) 産業の高質化・高付加価値化の支援を通じた労働生産性の向上 	<p>活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり</p> <p>① 交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり</p> <p>(ア) 陸・海・空の交通基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 快適で活力ある魅力的なまちづくり <p>② 人生100年時代を見据えた人づくり</p> <p>(ア) 健康寿命の延伸</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 医療や福祉の充実 (ウ) 教育力の向上 (エ) 未来を拓く人材育成 (オ) リカレント教育の推進 (カ) 生涯にわたる学びの推進 (キ) 「心の元気」を醸成する文化の振興 <p>③ 持続可能で安心して暮らせる地域の環境づくり</p> <p>(ア) 豊かで快適な環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 安全・安心の確保 <p>④ 豊かで魅力ある中山間地域の実現</p> <p>(ア) 地域コミュニティの活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 地域経済の活性化 (ウ) 住民生活に必要な不可欠なサービスの確保

(出典：富山県 第2期未来創生戦略)

9. インパクトの特定

(5) インパクトの特定

同社のバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本におけるニーズや富山県の政策・戦略の方向性等を踏まえて、当社のインパクトを下記のように特定した。

- **社会インフラ充実への更なる貢献**
- **環境負荷低減に向けた取り組みの強化**
- **全従業員がより働きがいを持てる職場環境の構築**

(6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針と方向性が同じであることを確認する。今回特定したインパクトは「**社会インフラ充実への更なる貢献**」「**環境負荷低減に向けた取り組みの強化**」「**全従業員がより働きがいを持てる職場環境の構築**」である。

富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点をサステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「**社会インフラ充実への更なる貢献**」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」という観点で、「**環境負荷低減に向けた取り組みの強化**」では「1.地域経済の持続的な成長」「3.環境保全」の観点で、「**全従業員がより働きがいを持てる職場環境の構築**」では、「4.健全な企業経営」の観点で方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取り組みの支援を目指す。

10. KPIの設定

● 社会インフラ充実への更なる貢献

無電柱化推進計画や国土強靱化基本計画の推進に資する当社が設計・製造・販売するコンクリート製品の供給量拡大等を通じて、社会インフラの充実に貢献していく。

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブ・インパクトの拡大 経済面におけるポジティブ・インパクトの拡大
インパクトカテゴリー	エネルギー 情報 包括的で健全な経済
対応方針	電線共同溝、ハンドホール、集水桝の製造・販売量の拡大
KPI	上記カテゴリーの売上合計 前期比+3.5% (毎年：2024年6月期～2028年6月期)

● 環境負荷低減に向けた取り組みの強化

企業として、環境に関する取組方針を改めて確立するとともに、環境負荷低減に資する取り組みの強化を図る。

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブ・インパクトの抑制
インパクトカテゴリー	資源効率・安全性 気候 廃棄物
対応方針	環境に関する取組方針の確立
KPI	「環境方針」の策定（2024年6月迄） ※環境方針策定後、具体的取組・目標を追加設定する予定 全ての自社物件における照明LED化（2028年6月迄）

10. KPIの設定

● 全従業員がより働きがいを持てる職場環境の構築

従業員のニーズや業界を取り巻く情勢を踏まえたタイムリーなテーマでの研修・勉強会や資格取得支援の継続実施に加え、業務への取組姿勢や成果をより適正に評価できる仕組みを構築することで、従業員の働きがい向上に繋げる。

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブ・インパクトの拡大
インパクトカテゴリー	雇用
対応方針	全従業員が働き続けたいと感じる職場づくり
K P I	より適正な評価の実現に向けた賃金・人事制度の見直し（2026年6月迄）

11. 管理体制とモニタリング

(1) インパクトの管理体制

当社は、専務取締役の山本様を中心にサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビューなどを行っている。

本件におけるインパクトについては、総務部が中心となり、管理・達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役社長 村橋 賢亮
管理責任者	専務取締役 山本 雅一
管理部署	総務部

(2) モニタリング方法

本ポジティブインパクトファイナンスで設定したKPIの達成及び進捗状況については、富山第一銀行と当社とで定期的に面談の場を設け、共有する。本面談は少なくとも年1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成したKPIに関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPIを変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社が協議の上再設定を検討する。

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、富山第一銀行がフジコン株式会社から提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

● 本件に関するお問い合わせ先

株式会社富山第一銀行

法人事業部 コンサルティングチーム

〒930-8630

富山市西町5番1号（TOYAMAキラリ7F）

TEL (076) 461-3871